

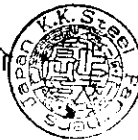
株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令

第一号様式



【提出書類】 変更報告書 No.1
 【根拠条文】 法第 27 条の 25 第 1 項
 【提出先】 関東財務局長殿
 【氏名又は名称】 スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社

代表取締役 西 裕介



【住所又は本店所在地】 東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
 【報告義務発生日】 平成 16 年 5 月 13 日
 【提出日】 平成 16 年 5 月 20 日
 【提出者及び共同保有者の総数 (名)】 4
 【提出形態】 連名

第 1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	朝日放送株式会社
会社コード	9405
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	大阪
本店所在地	大阪市北区大淀南二丁目 2 番 48 号

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者 (大量保有者) /1】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (その他 (リミテッド・パートナーシップ))
氏名又は名称	Liberty Square Partners, L.P.
住所又は本店所在地	Corporation Trust Center, 1209 Orange St., Country of Newcastle, Wilmington, DE 19801, U.S.A.
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成 10 年 7 月 24 日
代表者氏名	Liberty Square Asset Management, L.L.C.
代表者役職	ジェネラル・パートナー
事業内容	有価証券投資

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号 スティー爾・パートナーズ・ジャパン株式会社 代表取締役 西 裕介
電話番号	(03)-5778-7512

(2)【保有目的】

提出者は、投資ファンドであり、証券売買による利益を得ることを目的とし、発行会社の株式を保有する。

(3)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	42,155 株	—	—
新株引受権証券 (株)	A —	—	G —
新株予約権証券 (株)	B —	—	H —
新株予約権付社債券 (株)	C —	—	I —
対象有価証券カバードワラント	D —	—	J —
株券預託証券	—	—	—
株券関連預託証券	E —	—	K —
対象有価証券償還社債	F —	—	L —
合計 (株)	M 42,155 株	N —	O —
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q 42,155 株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R —		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 5 月 13 日現在)	S 3,600,000 株
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	1.17%
直前の報告書に記載された	0.96%

株券等保有割合 (%)	
-------------	--

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 3 月 12 日	株 券	100	取 得	
平成 16 年 3 月 15 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 16 日	株 券	400	取 得	
平成 16 年 3 月 17 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 18 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 19 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 22 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 23 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 24 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 25 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 26 日	株 券	300	取 得	
平成 16 年 3 月 29 日	株 券	135	取 得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	270,010
借入金額計 (U) (千円)	-
その他金額計 (V) (千円)	-
上記 (V) の内訳	-
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	270,010

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1	-	-	-	-	-	-
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	Liberty Square Offshore Partners, Ltd.
住所又は本店所在地	Harbour Centre, P.O. Box 1348, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成 10 年 9 月 1 日
代表者氏名	Clare A. Walton
代表者役職	ディレクター
事業内容	有価証券投資

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号 スティーブル・パートナーズ・ジャパン株式会社 代表取締役 西 裕介
電話番号	(03)-5778-7512

(2)【保有目的】

提出者は、投資ファンドであり、証券売買による利益を得ることを目的とし、発行会社の株式を保有する。
--

(3) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	107,845株	—	—
新株引受権証書(株)	A —	—	G —
新株予約権証券(株)	B —	—	H —
新株予約権付社債券(株)	C —	—	I —
対象有価証券カバードワラント	D —	—	J —
株券預託証券	—	—	—
株券関連預託証券	E —	—	K —
対象有価証券償還社債	F —	—	L —
合計(株)	M 107,845株	N —	O —
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 107,845株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R —		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月13日現在)	S 3,600,000株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	3.00%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	2.35%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 3 月 12 日	株 券	400	取 得	
平成 16 年 3 月 15 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 16 日	株 券	1,100	取 得	
平成 16 年 3 月 17 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 18 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 19 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 22 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 23 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 24 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 25 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 26 日	株 券	700	取 得	
平成 16 年 3 月 29 日	株 券	425	取 得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	680,367
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	680,367

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1	—	—	—	—	—	—
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

3【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（その他（リミテッド・パートナーシップ））
氏名又は名称	Multi-Manager Investment Programmes PCC Limited Japanese Equity Fund
住所又は本店所在地	Borough House, Rue Du Pre, St. Peter Port, Guernsey, GY13RH, British Channel Island
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成 13 年 4 月 2 日
代表者氏名	Stamford Asset Management Limited
代表者役職	マネジャー
事業内容	有価証券投資

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号 スティーブル・パートナーズ・ジャパン株式会社 代表取締役 西 裕介
電話番号	(03)-5778-7512

(2)【保有目的】

提出者は、投資ファンドであり、証券売買による利益を得ることを目的とし、発行会社の株式を保有する。
--

(3) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	35,000株	—	—
新株引受権証書(株)	A —	—	G —
新株予約権証券(株)	B —	—	H —
新株予約権付社債券(株)	C —	—	I —
対象有価証券カバードワラント	D —	—	J —
株券預託証券	—	—	—
株券関連預託証券	E —	—	K —
対象有価証券償還社債	F —	—	L —
合計(株)	M 35,000株	N —	O —
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 35,000株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K +L)	R —		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月13日現在)	S 3,600,000株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.97%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.97%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
-----	--------	----	----------	----

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	245,449
借入金額計 (U) (千円)	-
その他金額計 (V) (千円)	-
上記 (V) の内訳	-
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	245,449

②【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
1	-	-	-	-	-	-
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

4【提出者（大量保有者）／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（その他（免税会社））
氏名又は名称	John D. and Catherine T. MacArthur Foundation
住所又は本店所在地	140 South Dearborn Street, Suite 1100, Chicago, IL 60603, U.S.A
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1978 年
代表者氏名	Susan Manske
代表者役職	チーフ・インベストメント・オフィサー
事業内容	研究助成団体

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号 スティーブル・パートナーズ・ジャパン株式会社 代表取締役 西 裕介
電話番号	(03)-5778-7512

(2)【保有目的】

提出者は、研究助成団体であり、証券売買による利益を得ることを目的とし、発行会社の株式を保有する。
--

(3) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	35,000 株	—	—
新株引受権証書 (株)	A —	—	G —
新株予約権証券 (株)	B —	—	H —
新株予約権付社債券 (株)	C —	—	I —
対象有価証券カバードワラント	D —	—	J —
株券預託証券	—	—	—
株券関連預託証券	E —	—	K —
対象有価証券償還社債	F —	—	L —
合計 (株)	M 35,000 株	N —	O —
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q 35,000 株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K +L)	R —		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 16 年 5 月 13 日現在)	S 3,600,000 株
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.97%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.83%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成 16 年 4 月 14 日	株 券	280	取 得	
平成 16 年 4 月 16 日	株 券	140	取 得	
平成 16 年 4 月 19 日	株 券	50	取 得	
平成 16 年 4 月 20 日	株 券	120	取 得	
平成 16 年 4 月 21 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 4 月 22 日	株 券	100	取 得	
平成 16 年 4 月 23 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 4 月 26 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 4 月 27 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 4 月 28 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 4 月 30 日	株 券	100	取 得	
平成 16 年 5 月 6 日	株 券	330	取 得	
平成 16 年 5 月 7 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 5 月 10 日	株 券	500	取 得	
平成 16 年 5 月 11 日	株 券	290	取 得	
平成 16 年 5 月 12 日	株 券	20	取 得	
平成 16 年 5 月 13 日	株 券	160	取 得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	246,323
借入金額計 (U) (千円)	—
その他金額計 (V) (千円)	—
上記 (V) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	246,323

②【借入金の内訳】

番号	名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
1	-	-	-	-	-	-
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

Liberty Square Partners, L.P.
Liberty Square Offshore Partners, Ltd.
Multi-Manager Investment Programmes PCC Limited Japanese Equity Fund
John D. and Catherine T. MacArthur Foundation

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	220,000株	—	—
新株引受権証書(株)	A —	—	G —
新株予約権証書(株)	B —	—	H —
新株予約権付社債券(株)	C —	—	I —
対象有価証券カバードワラント	D —	—	J —
株券預託証券	—	—	—
株券関連預託証券	E —	—	K —
対象有価証券償還社債	F —	—	L —
合計(株)	M 220,000株	N —	O —
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P —		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 220,000株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R —		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年5月13日現在)	S 3,600,000株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	6.11%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	5.11%

LIBERTY SQUARE ASSET MANAGEMENT, LLC
24 FEDERAL STREET
BOSTON, MA 02110

Power of Attorney

Date: December 2, 2003

We, Liberty Square Asset Management, L.L.C., general partner of Liberty Square Partners, L.P., hereby appoint Steel Partners Japan K.K. as attorney-in-fact to act on our behalf in connection with the preparation and filing of various reports and the delivery of copies thereof under Chapter 2-3 "Disclosure on Holding of Large Amount of shares, Etc." of the Securities and Exchange Law and any and all matters relating thereto.

In witness whereof, this power of attorney was made as of the above-mentioned date by the undersigned as the authorized officer of Liberty Square Asset Management, L.L.C.

Yours sincerely,

For and on behalf of
Liberty Square Partners, L.P.
By Liberty Square Asset Management, L.L.C.

By: 

name: Thomas J. Niedermeyer
title: Managing Partner

(翻訳)

委 任 状

日付：2003年12月2日

我々、リバティ スクエア パートナース、エル・ピーのジェネラル・パートナーであるリバティ スクエア アセット マネジメント、エル・エル・シーは、ここに、スティーブル・パートナーズ・ジャパン株式会社を、証券取引法第2章の3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づく各種報告書の作成および提出ならびに当該報告書等の写しの送付に関する件、その他これに関する一切の件を我々に代わって行う代理人として選任する。

これを証するため、下記署名者がリバティ スクエア アセット マネジメント、エル・エル・シーの授權を受けた役員として、上記日付をもって、本委任状を作成した。

リバティ スクエア パートナース、エル・ピー
代表者 リバティ スクエア アセット マネジメント、エル・エル・シー

(署 名)

氏名 トーマス J. ニーデルマイヤー
役職 マネジング・パートナー

LIBERTY SQUARE OFFSHORE PARTNERS, LTD.
HARBOUR CENTRE; 3RD FLOOR
P.O. BOX 1348, GEORGE TOWN
GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, BWI

Power of Attorney

Date: December 2, 2003

I, Claire A. Walton, director of Liberty Square Offshore Partners, Ltd., hereby appoint Steel Partners Japan K.K. as attorney-in-fact to act on our behalf in connection with the preparation and filing of various reports and the delivery of copies thereof under Chapter 2-3 "Disclosure on Holding of Large Amount of shares, Etc." of the Securities and Exchange Law and any and all matters relating thereto.

In witness whereof, this power of attorney was made as of the above-mentioned date by the undersigned as the authorized officer of Liberty Square Offshore Partners, Ltd.

Yours sincerely,

For and on behalf of Liberty Square Offshore
Partners, Ltd.

By Claire A. Walton

By: 

Name: Claire A. Walton

Title: Director

(翻訳)

委 任 状

日付：2003年12月2日

私、リバティ スクエア オフショア パートナース、リミテッドのディレクターであるクリア A. ウォルトンは、ここに、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社を、証券取引法第2章の3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づく各種報告書の作成および提出ならびに当該報告書等の写しの送付に関する件、その他これに関する一切の件を我々に代わって行う代理人として選任する。

これを証するため、下記署名者がリバティ スクエア オフショア パートナース、リミテッドの授権を受けた役員として、上記日付をもって、本委任状を作成した。

リバティ スクエア オフショア パートナース、リミテッド
代表者 クリア A. ウォルトン

(署 名)

氏名 クリア A. ウォルトン
役職 ディレクター

Power of Attorney

Date: 8 December 2003

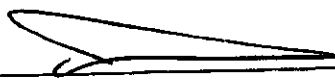
We, Stamford Asset Management Limited, manager of Multi-Manager Investment Programmes PCC Limited Japanese Equity Fund, hereby appoint Steel Partners Japan K.K. as attorney-in-fact to act on our behalf in connection with the preparation and filing of various reports and the delivery of copies thereof under Chapter 2-3 "Disclosure on Holding of Large Amount of shares, Etc." of the Securities and Exchange Law and any and all matters relating thereto.

In witness whereof, this power of attorney was made as of the above-mentioned date by the undersigned as the authorised officer of Stamford Asset Management Limited

Yours sincerely,

For and on behalf of
Multi-Manager Investment Programmes PCC Limited
Japanese Equity Fund
By Stamford Asset Management Limited

By:



name: Alison Simpson
title: Director

(翻訳)

委 任 状

日付：2003年12月8日

我々、マルチマネジャー インベストメント プログラムズ ピーシーシー リミテッド ジャパニーズ エクイティ ファンド のマネジャーであるスタンフォード アセット マネジメント リミテッド は、ここに、ステール・パートナーズ・ジャパン株式会社を、証券取引法第2章の3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づく各種報告書の作成および提出ならびに当該報告書等の写しの送付に関する件、その他これに関する一切の件を我々に代わって行う代理人として選任する。

これを証するため、下記署名者がスタンフォード アセット マネジメント リミテッド の授権を受けた役員として、上記日付をもって、本委任状を作成した。

マルチマネジャー インベストメント プログラムズ ピーシーシー リミテッド
ジャパニーズ エクイティ ファンド
代表者 スタンフォード アセット マネジメント リミテッド

(署 名)

氏名 アリソン シブソン
役職 ディレクター

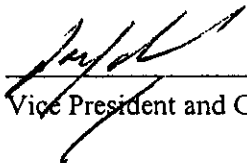
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN by these presents, that in this City of Chicago, State of Illinois, in the United States of America, on this 2nd day of December, 2003, before me, Nancy A. Rinder, Notary Public, duly qualified and authorized to discharge my functions, there personally appeared Mr. Joshua J. Mintz, a citizen of the United States of America, not in his individual capacity, but, rather, as Vice President and General Counsel of **JOHN D. AND CATHERINE T. MacARTHUR FOUNDATION** ("Grantor"), a not-for-profit corporation organized and existing in accordance with the laws of the State of Illinois, United States of America, determined by the U.S. Internal Revenue Service to be exempt from U.S. Federal income tax under Section 501(c)(3) of the U.S. Internal Revenue Code, with its principal offices at 140 South Dearborn Street, Suite 1100, in the City of Chicago, State of Illinois, United States of America, who declares as follows:

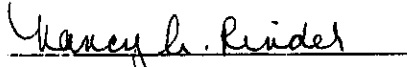
"That Grantor hereby appoints Steel Partners Japan K.K. as attorney in fact to act on Grantor's behalf in connection with the preparation and filing of various reports and the delivery of copies thereof under Chapter 2-3 "Disclosure on Holding of Large Amount of Shares, Etc." of the Securities and Exchange Law and any other matters relating thereto."

IN WITNESS WHEREOF, this Power of Attorney was made as of the above-mentioned date by the undersigned as the authorized officer of the John D. and Catherine T. MacArthur Foundation.

JOHN D. AND CATHERINE T. MacARTHUR
FOUNDATION

By: 
Its: Vice President and General Counsel

Subscribed and Sworn to Before me
this 2nd day of December, 2003


Nancy A. Rinder
Notary Public, State of Illinois, County of Cook

My commission expires: March 28, 2007

(翻訳)

委任状

2003年12月2日、アメリカ合衆国、イリノイ州シカゴにおいて、正当な権限を有する公証人であるナンシー A. リンダーは、アメリカ合衆国市民であるジョシュア J. ミツが、個人としての立場ではなく、アメリカ合衆国イリノイ州の法律に基づき設立され存続し、米国内国税歳入局によって米国国税収入局の規約 503©(3)に基づき米国連邦所得税から免除されることが決定され、アメリカ合衆国、イリノイ州、シカゴ市内、スイート 1100、サウス・ダークマン・ストリート 140 に本店を置く非営利法人であるジョン D. アンド キャサリン T. マッカーサー ファンデーション（「委任者」）のヴァイス・プレジデントおよびジェネラル・カンセルとして、以下を宣言することを証する。

委任者は、ここに、スタイル・パートナーズ・ジャパン株式会社を、証券取引法第 2 章の 3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づく各種報告書の作成および提出ならびに当該報告書等の写しの送付に関する件、その他これに関する一切の件を委任者に代わって行う代理人として選任する。

これを証するため、下記署名者がジョン D. アンド キャサリン T. マッカーサー ファンデーションの授権を受けた役員として、上記日付をもって、本委任状を作成した。

ジョン D. アンド キャサリン T. マッカーサー ファンデーション
ジョシュア J. ミツ
役職：ヴァイス・プレジデントおよびジェネラル・カンセル

2003年12月2日

(署名)

氏名 ナンシー A. リンダー
役職 クック郡イリノイ州公証人
任期：2007年3月28日